

根室市議会 6月定例会月議会 一般質問

根室市議会6月定例会月議会では、6月18日～19日に一般質問が行われ、市議11名が登壇しました。今回は、日本共産党の橋本竜一と鈴木一彦が行った一般質問の一部を要約・再構成して、ご紹介します。



橋本竜一

根室市健康増進計画の 後半期の課題について

市の健康増進計画はこれから中間見直しを行う。

今後、子どもや若い世代へ働きかける積極的な取り組みが必要だ。

(答弁)若い世代を対象にした健診の実施を検討するなど効果的な取り組みを協議・検討する。

歯と口腔の健康増進のため、積極的な歯科健診の機会を提供するなど取り組みを進めるべき。

(答弁)歯周疾患健診の利用数が低迷しているため、対象者に個別に周知する。今年度中に後期高齢者の歯科健診を広域連合の委託事業として実施する。

高齢者の虚弱化や認知症の増加を抑制する対策の推進が必要。

(答弁)比較的若い世代から「フレイル」の予防に取り組むことが重要。認知症や高齢者の虚弱状態の増加抑制策は、今後の健康増進計画の検閲過程で検討する。

市の臨時・嘱託職員の新しい制度が、来年から導入されるが、どのようなものか？

新たな制度では、任期の終了後に再度任用する時は毎回公募して競争試験や選考を行って採用する方式が変わる。

該当する職員の雇用が不安定な状況に置かれられないような対応が必要ではないか。

(答弁)平等取扱いや成績主義が原則だが、雇用の安定も含め当市の実情に応じた制度設計の中で検討したい。

従来から勤めてきた臨時・嘱託職員の賃金や勤務条件などは、新制度を導入しても引き下げないことを基本姿勢とすべき。

(答弁)国の通知が基本だが、人材確保への影響も懸念されるため新しい制度の設計は、こうした点を踏まえつつ、職員組合と協議を行いたい。

新しい制度では、フルタイムとパートタイムで手当などの格差が生じる。市民ニーズなど必要に応じてフルタイム化するための検討も必要ではないか。

(答弁)いま業務内容や業務量に応じた勤務時間等について検討している。フルタイム化が必要な場合はそのようにする。

生活交通基本計画について

公共交通の不便な地域や交通弱者の対策のあり方などについて、実態調査など行う必要がある。

(答弁)地域住民の潜在的な課題やニーズの把握は大切であり、高齢者バス優待乗車券や運転免許自主返納者へのハイヤー券交付の際に聞き取りを行うなど、市民意見の把握に努めたい。

鈴木一彦

教職員の確保対策について

全国的に教職員が不足しているが根室市は特に深刻。市の独自加配を盛り込んだ小中学校の適正配置計画に影響が及ぶのではないか。

(答弁)北海道の教員のなり手不足は深刻。来年度の志願者数は昨年より241名減で今後も厳しい状況。根室市は現在養護教諭が産休で欠員しており、また今後見込まれる産休代替の見込みもたっていない。市の小中学校適正配置計画の市独自の教員加配も3名の採用枠のうち1名確保に留まっている。教員確保に全力を尽くす。

市独自の教員加配が計画通りに進まない状況であれば、計画の見直し変更も必要ではないか。

(答弁)中学校の2校化は統合縦鼻委員会を開設して作業を進めている。教員確保に全力で務め、計画通り2校化が進むよう取り組む。

教職員の多忙化という現状は教員志望者の確保のために大きな問題。市教委としても対策を進める必要がある。

消費税増税の影響について

サケマス流し網漁禁止以来、市中経済が低迷しており、その中で消費税増税はくらしと景気に大打撃を与える。

(答弁)駆け込み需要の反動による家計消費の減少や企業の業績悪化、税率変更による価格転嫁など市中経済と市民生活への影響が懸念されている。

虐待から子どもたちを守るために果たすべき役割

当市における虐待の実態と虐待から子どもたちを守るために行政が果たすべき役割は何か。

(答弁)根室市の虐待の現状は、平成28年度49件、平成29年度39件、平成30年度28件。その主な内容の3年平均では心理虐待65%、ネグレクト(育児放棄)約20%に。

今後とも緊急時は、子どもの声を守ることを第一に、躊躇することなく児童相談所や警察に通告するなど必要な対策を行う。

根室市でも相談件数が増えているが、釧路児童相談所は区域が広く、当市でも体制整備が必要。

また児童相談所の増設や担当職員を増員、専門性向上など予算措置を含めて国へ対応を強く求めていく必要がある。

(答弁)市町村では児童福祉司など専門人材の不足が顕著。根室市でも専任および正職員が配置されていない課題がある。

十分な財政措置や専門的人材の育成・確保の支援の充実など必要な措置を国に求める。